

中国の大学改革事情

大学教育研究センター 大塚 豊

目ざましい量的拡大

10億人中にわずか600万人。1982年に中国で実施された国勢調査の結果判明した中国の大学卒業者の人数である。これは「四つの現代化」実現のために各種の高級専門人材が一人でも多く必要とされるとき、あまりに寂しい数字に思える。周知のように、1966年から10年余りも続いた文化大革命は教育界に多大の混乱をもたらしたが、高等教育の分野の被害はとくに著しく、この期間中に本来養成されるはずの150万人の専門人材を失う結果になったとの推計がある。

そこで、大量の専門人材養成の需要に応えるため、文革終結後の70年代末から80年代にかけて、中国は高等教育拡張政策を推進してきた。機関数は77年の404校から88年の1,075校へ2.7倍増加した。とりわけ80年代前半の伸びは著しく、82～85年にかけて毎年約100校ずつも増え続けた。単純平均すると、実に4日足らずで1校が新設されるという、驚異的な増え方であった。なお、この数には、「大学」や「学院」と呼ばれる4年制以上の総合・単科大学と、修業年限2～3年の「専科学校」「短期職業大学」のいずれもが含まれている（以下、これら各種の高等教育機関を「大学」と略述）。ちなみに、外国人留学生を受け入れているのは、88年の時点で、このうちの94校である。また、設置者別に見れば、わが国の文部省に当たる国家教育委員会直轄の大学は少数であり、中央の他省庁所管の大学や地方政府所管の大学が多数を占め、その比率は、88年現在、1：8：20となっている。そして、80年代の新設校は、省レベル以下の地方行政当局によって設置された小規

模校や中等専門学校の改組・昇格によるものが多く、質的に問題が多かったため、86年以降、大学新設には歯止めがかけられ86年制定の設置基準に達していない既存の大学は整理していく方針が打ち出されている。

一方、この間、学生数も大幅な伸びを示した。学部入学者数は77年の27万人から88年の70万人へ増え、在籍者総数も63万人から207万人に増えたのである。大学院在籍者も順調に増え、大学院が復活した78年の10,934人から87年には11倍の120,191人（その内、博士号取得をめざす者は8,969人）に増え、81年施行の学位条例により、87年末までに1,265人の「国産博士」も生まれている。

建国以来の原理・原則の見直し

しかし、これほどの量的拡大も膨大な総人口から見ればわずかなものになる。同一年齢人口に占める全日制大学進学者の比率を見れば、わずか3%前後にすぎない。中国で大学生であることは、やはり途方もなくエリートなのである。私立も含め相当数の受験機会が存在するわが国などと比べ、1回きりの全国统一入試という文字どおり「ワンチャンス」しかない進学競争は激烈である。ところで、大学生が国家の将来を担うエリートであるがゆえに建国直後から行われてきた国の統一計画に基づく入学者選抜と卒業生の職場配置や、「無償制」「全寮制」の原則は近年手直しが加えられてきた。

第1に、国の計画に基づいて入学許可される学生とは別に、将来、雇用者となる企業・事業体などが経費を負担し、大学に養成を委託した学生や経費自弁の学生が現れた。89年

秋の新入生からは原則として全員から授業料が徴収されることになった。第2に、定員的大幅拡大にとって最大のネックは、キャンパスの大部分を占める寮をはじめとする生活関連施設の増設を考慮しなければならない点であるが、この部分での負担を軽減するため、通学制が一部で導入された。第3に、従来の統一的職場配置では公の需要と個人の希望が一致せず、大学での履修内容と異なる職種へ配置も生じていた欠陥を克服するため、雇用側と卒業予定者個人が事前に希望や条件をつき合わせたり、卒業生が自ら職業選択を行う方法も広がってきた。いわば就職の「自由化」である。第4に、学生援助の方式として、従来は入学後に一律に支給されていた「助学金」を止め、成績優秀者や特定専攻在籍者への報奨を意味する「奨学金」ないし返還を要するローンに転換することも進んだ。

カリキュラム

入試の難関を突破した学生は、大学における教育・研究の基本組織である系（一部に系と同格の学院を置く大学もある）に所属する。この系というのは、経済系、法律系、教育系など、わが国の学部相当のものがあるが、大部分は、中文系、数学系、物理系など、わが国では学科の呼称がふさわしい組織である。各系は通常、さらに細分化した専攻（原語は專業）に分かれている。こうした組織の細分化は、建国直後の人材逼迫状況の下、他のことは知らなくても当該専攻については専門家として、卒業直後に生産の第一線で働こうることを狙ったものであった。

大学のカリキュラムは各専攻ごとに異なっている。しかし、基本的な構造は、第1に大学や専攻の如何を問わず履修すべき、中国共産党史、政治経済学といった政治性の涵養に関わる科目と外国語・体育などの共通科目、第2に專業基礎科目と呼ばれ、専攻分野の学習に深い関係のある諸科目、第3に專業科目と呼ばれる各専攻分野の内容そのもの、という3部分から成り立っている。この他には卒

業論文や労働・軍事訓練などが必須である。そして、従来は長く学年制が採られ、履修科目はあらかじめほとんどすべて決まっていたものであるが、カリキュラムの多様化、柔軟化をめざして、近年は単位制の導入および選択科目の開設が行われた。ただし、単位制実施校は86年の時点で全体の約2割を数えるだけであり、カリキュラム面での改革はまだ部分的な試行段階にあるといった方がよい。

教師

次に、学生の教育に当たる教師に関しては、職階制の存在や昇格慣行に対する批判から、実に十数年にわたって昇格が行われなかった。任用や資格審査方法の再検討、関係法規の制定などが本格的に行われるようになったのは、85年以降のことである。教授、副教授、講師、助教の各職階別に、学歴や勤務年数をはじめとする明確な資格要件と職責が定められる一方、従来の実質的な終身雇用制に代わって、2～4年の任期制導入を中核とした新しい任用方法が採用されることになった。所定の職責を果たせない者は、継続任用を行わず、他の業種への配置換えも辞さない厳しさをもって、教師の質の向上を狙ったものである。

また、職階制や任用方法とならんで、85年には30年近く据え置かれた給与基準の改定が行われた。しかし現実には、大学教師の待遇改善の実効は今ひとつ上がらず、「最高号俸の教授でさえ、タクシー運転手に及ばない」状況が普遍化している。大学教師の予備軍である大学院生が700人余りも87年から88年半ばにかけて退学したことは、その深刻さを端的に示している。

管理運営の改革

建国初期から政府は高等教育に対して中央集権的な統一計画や管理を実施し、大学の諸活動の隅々にまで過剰なほどの統一的管理体制を敷いてきた。しかし、文革後の万般にわたる自由化傾向の中で、「大学の自主権拡大」の途が探られてきた。この結果、大学は上述

した企業・事業体の委託学生や学費自弁の学生の受入れをはじめ、カリキュラムの自主編成や教材の編纂・選択、他機関との研究・技術開発面での提携・協力、一部の管理者の任命や教授・副教授の資格審査、独自の国際交流活動の展開、国からの予算の請負い使用と自己資金の調達・使用といった権限などを持ち始めている。

とくに財政に関しては、各大学が主管行政部門からの経費のみに依存していた方式が見直され、企業や複数の行政機関との提携による運営経費獲得ルートの多元化が実行されたことや、予算の単年度主義をやめ、節約による剰余経費の次年度繰り越し使用を認めるなど、特筆に値する柔軟かつ革新的措置が講じられた。しかし一方で、自主権拡大により、自己資金調達のために大学本来の業務とは似ても似つかぬホテル経営を行ったり、留学生

の受入れなど国際交流を通じて得られる「利潤」目当てに、指導体制の不備も顧みず国際交流活動に過度に積極的な大学も現れるなど、行き過ぎも見られる。

管理運営改革には別の側面がある。すなわち、管理運営に関しては学長を頂点とするラインとは別に党委員会のラインがあり、後者が前者をむしろ凌駕してきた長年の基本構造を問題にするものである。この体制を不合理として、「党政分離」、つまり党務と大学の管理運営事務とを分け、学長が教育・研究に関わる諸権限を基本的に所掌するのが「校長責任制」であるが、これは部分的な実施にとどまっている上、「天安門事件」以降は党委員会の権限強化の主張が勢いを盛り返してきた。中国の大学改革はまだ試行錯誤の途上にあるといえよう。

各国大学事情と日本人留学生の現状

韓国での留学生生活

留学生センター 多和田 眞一郎

韓国では、総合「大学」のことを「大学校」と言い、「大学」は、日本の「学部」あるいは単科大学に当たるものを言うのが一般的である。これは極めて象徴的なことであると思われる。日本と韓国の大学が（ひいてはそこでの生活が）似てはいるが同じではないことを示す好例とすることができそうである。これを、似て非なるものと考えるか、大同小異と捉えるか、意見のわかれるところであろう。少し飛躍した言い方をすれば、どちらの意見をとるかが留学生活にも反映される可能性は高い。日本から（外国へ）の「留学」と言えば、依然として、欧米へのそれを指すことが普通

のようで、アジア・アフリカなどは、行く人が皆無とは言えないが、ほとんどないと言ってもよい状態にある。韓国も例外ではないようである。（日本にいる「留学生」の7割前後を中国・韓国・台湾で占めていることから一旦瞭然、その一方通行ぶりが際立つが、これは別の問題。）

そうであるから、勢い、彼地の大学のことや留学生生活のことなどに関する情報もあまりないというのが現状ではなからうか。このような観点から、韓国で留学生生活を送ったとした場合、どのような問題が予想されるかについていささか述べ、資料に供したい。まず、よい勉学条件を得るための基礎ある